

■ファンドの仕組み

下記は目論見書に表示された内容を簡潔に表示したものです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。	
投資対象	公社債投信（4月号）	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	公社債投信（4月号）	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益（収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万口当たり1万円とします。〕を超過する額）の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。）

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

公社債投信 （4月号）

第55期

（決算日 2017年4月19日）

受益者（投資者）の皆さまへ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資頂いております「公社債投信（4月号）」は、2017年4月19日に第55期決算を行いました。ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

なお、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにつきまして、法令、諸規則に基づき直前の計算期間の運用報告書（全体版）を作成・添付致しました。併せて、ご参照頂きたく存じます。

今後も弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

お知らせ

収益分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	3円03銭
所得税および復興特別所得税	0円46銭4厘
地方税	0円15銭1厘
源泉税合計	0円61銭5厘
お手持り額	2円41銭5厘
非課税制度をご利用になる方のお手持り額	3円03銭

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手持り分配金は、決算日の基準価額に基づき、お客さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※非課税制度等をご利用の場合は、上記と異なる場合があります。

※上記は当ファンドの期末時点のもので、今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドは、年率換算収益率が年0.25%を下回った場合における信託報酬率の範囲を年0.0203%から年0.2544%の範囲から年0.0010%から年0.2544%の範囲に変更しました。

（2016年7月30日より適用）

■みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日にD I AMアセットマネジメント株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI 総合短期		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期(2015年4月20日)	10,000	5.39	0.05	235.78	0.27	98.0	—	2,180
54期(2016年4月19日)	10,000	2.48	0.02	236.77	0.42	99.5	—	2,038
55期(2017年4月19日)	10,000	3.03	0.03	236.35	△0.18	98.9	—	1,874

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています。(以下同じ)

(注4) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。(以下同じ)

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注8) NOMURA-BPI総合短期は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI総合短期の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合短期を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。(以下同じ)

当期中の基準価額と市況推移

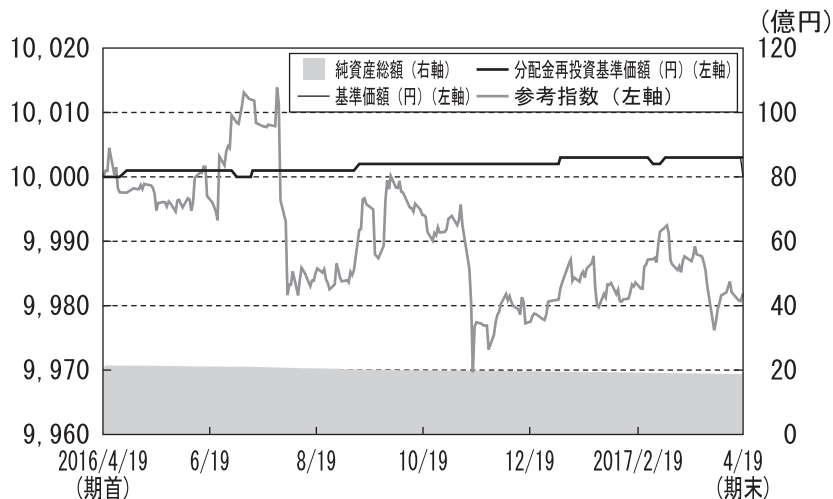
	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2016年4月19日	円	%		%	%	%	
	10,000	—	236.77	—	99.5	—	
第 55 期	4月末	10,000	0.00	236.72	△0.02	99.1	—
	5月末	10,001	0.01	236.69	△0.04	98.1	—
	6月末	10,001	0.01	236.88	0.04	96.4	—
	7月末	10,001	0.01	236.69	△0.04	97.2	—
	8月末	10,001	0.01	236.43	△0.14	99.4	—
	9月末	10,002	0.02	236.78	0.00	99.2	—
	10月末	10,002	0.02	236.57	△0.09	99.0	—
	11月末	10,002	0.02	236.27	△0.21	99.0	—
	12月末	10,002	0.02	236.32	△0.19	99.2	—
	2017年1月末	10,003	0.03	236.33	△0.19	98.9	—
	2月末	10,002	0.02	236.48	△0.13	99.0	—
3月末	10,003	0.03	236.33	△0.19	99.1	—	
(期末)2017年4月19日	10,003.03	0.03	236.35	△0.18	98.9	—	

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過（2016年4月20日から2017年4月19日まで）

【基準価額等の推移】



期首	10,000円
期末	10,000円
（既払分配金）	（3円03銭）
騰落率 （分配金再投資ベース）	0.03%

（注1） 分配金再投資基準価額および参考指数（NOMURA-BPI総合短期）は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

（注2） 期中、無分配または分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。

（注3） 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

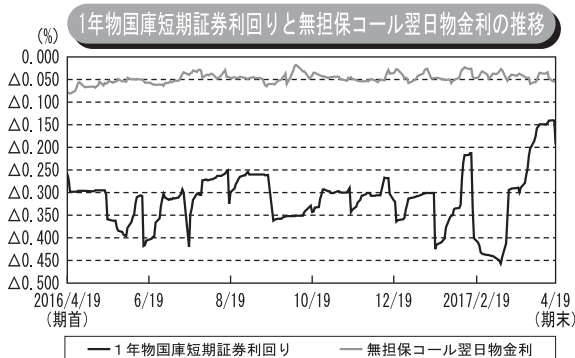
（注4） 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

【投資環境】

国内債券市況



日本銀行は、消費者物価指数の前年比2%上昇の「物価安定の目標」を達成することを目的として2016年1月から「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」を実施し、同政策を強化するために、2016年9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を導入しました。

1年物国庫短期証券利回りは、期首 $\Delta 0.258\%$ から始まり、当期間中マイナス水準で推移し、 $\Delta 0.194\%$ で期末を迎えました。

また、無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、期首 $\Delta 0.078\%$ から始まり、当期間中マイナス水準で推移し、 $\Delta 0.056\%$ で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

【公社債投信（4月号）】

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

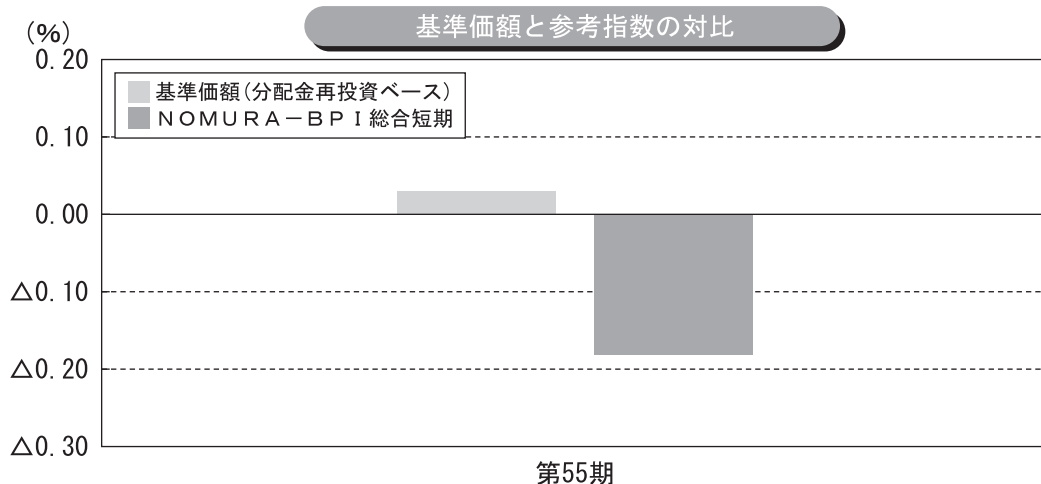
【MHAM公社債投信マザーファンド】

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年程度までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

前期末と比較した債券組入比率につきましては、主に社債の組入比率を引き上げた一方で、特殊債および金融債などの組入比率を引き下げました。なお、国債の組入比率は期末時点でゼロとしました。また、期を通じて全体の組入比率を高位に維持しました。その他、新たに余裕資金の効率的な運用のため、CP（コマーシャル・ペーパー）への投資も行いました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」により、短期金利の操作水準は $\Delta 0.1\%$ が維持されています。この政策が維持される間、当ファンドで実質的に投資する残存期間が比較的短い公社債や短期金融商品の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

【公社債投信（4月号）】

今後も当ファンドの運用方針に従い、主として「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

【MHAM公社債投信マザーファンド】

引き続き、金利変動リスクを抑え、信用力にも十分配慮した運用に努めます。具体的には、残存期間が比較的短く、かつA格相当以上で流動性の高い公社債や短期金融商品の中で、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針ですが、運用利回りを確保するために、従来よりも残存期間のやや長い公社債への投資も検討いたします。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年4月20日～2017年4月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	1円 (0)	0.006% (0.002)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.004)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.000)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	0 (—)	0.002 (—)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(—)	(—)	その他は、ファンドの運営管理に係る費用等
合計	1	0.008	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（10,001円）で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況（2016年4月20日から2017年4月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 100,638	千円 104,000	千口 259,948	千円 268,700

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2016年4月20日から2017年4月19日まで）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 38,643	百万円 3,261	8.4	百万円 33,807	百万円 4,206	12.4

平均保有割合=7.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

（注1）公社債には現先などによるものを含まません。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2017年4月19日現在

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 1,968,899	千口 1,809,589	千円 1,870,753

（注）単位未満は切捨て。

※当期末における親投資信託の組入資産の明細は、14～15頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2017年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,870,753	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,548	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,876,301	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,876,301,890円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	448,695
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,870,753,195
未 収 入 金	5,100,000
(B) 負 債	1,808,461
未 払 収 益 分 配 金	567,971
未 払 解 約 金	1,064,342
未 払 信 託 報 酬	132,920
そ の 他 未 払 費 用	43,228
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,874,493,429
元 本	1,874,492,331
次 期 繰 越 損 益 金	1,098
(D) 受 益 権 総 口 数	1,874,492,331口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,000円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1円

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 期首元本額 2,038,288,461円

 期中追加設定元本額 105,415,780円

 期中一部解約元本額 269,211,910円

損益の状況

(2016年4月20日から2017年4月19日まで)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△ 1,644円
支 払 利 息	△ 1,644
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	792,720
売 買 益	999,227
売 買 損	△206,507
(C) 信 託 報 酬 等	△176,148
(D) 当 期 利 益 (A + B + C)	614,928
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	846
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 46,705
(G) 計 (D + E + F)	569,069
(H) 収 益 分 配 金	△567,971
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,098

(注1) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程
計算期間末における収益より、諸経費および信託報酬を控除した残額567,971円（1万口当たり3円03銭）を、分配金額としております。

※ 本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM公社債投信マザーファンド

第16期

決算日 2017年4月19日

（計算期間：2016年4月20日～2017年4月19日）

「MHAM公社債投信マザーファンド」は、2017年4月19日に第16期決算を行いました。ここに当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2001年4月20日から無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

最近3期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債組入比率	債先物比率	純資産額
	騰落	中率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年4月20日)	10,329	0.08	235.78	0.27	99.2	—	30,442
15期(2016年4月19日)	10,334	0.05	236.77	0.42	99.7	—	28,431
16期(2017年4月19日)	10,338	0.04	236.35	△0.18	99.1	—	26,482

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています。(以下同じ)

(注3) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております。(以下同じ)

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) NOMURA-BPI総合短期は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合短期の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合短期を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。(以下同じ)

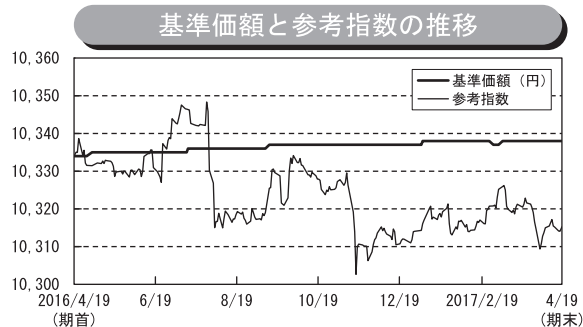
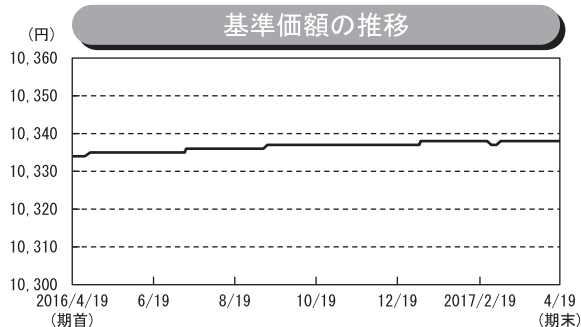
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債組入比率	債先物比率	
	騰落率		(参考指数)	騰落率			
(期首)2016年4月19日	円	%		%	%	%	
	10,334	—	236.77	—	99.7	—	
第 16 期	4月末	10,334	0.00	236.72	△0.02	99.2	—
	5月末	10,335	0.01	236.69	△0.04	98.2	—
	6月末	10,335	0.01	236.88	0.04	96.4	—
	7月末	10,336	0.02	236.69	△0.04	97.3	—
	8月末	10,336	0.02	236.43	△0.14	99.4	—
	9月末	10,337	0.03	236.78	0.00	99.3	—
	10月末	10,337	0.03	236.57	△0.09	99.2	—
	11月末	10,337	0.03	236.27	△0.21	99.1	—
	12月末	10,337	0.03	236.32	△0.19	99.2	—
	2017年1月末	10,338	0.04	236.33	△0.19	99.0	—
	2月末	10,337	0.03	236.48	△0.13	99.1	—
3月末	10,338	0.04	236.33	△0.19	99.2	—	
(期末)2017年4月19日	10,338	0.04	236.35	△0.18	99.1	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2016年4月20日から2017年4月19日まで)

【基準価額等の推移】

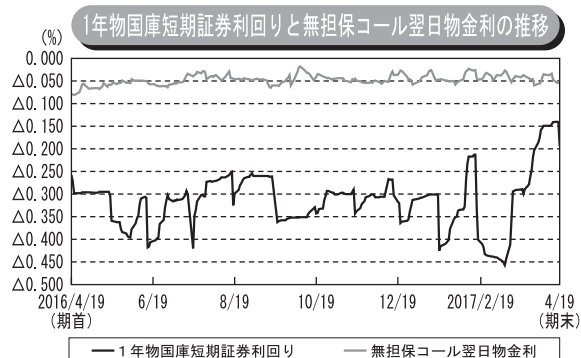


(注) 参考指数 (NOMURA-BPI 総合短期) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

【投資環境】



日本銀行は、消費者物価指数の前年比2%上昇の「物価安定の目標」を達成することを目的として2016年1月から「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」を実施し、同政策を強化するために、2016年9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を導入しました。

1年物国庫短期証券利回りは、期首 $\Delta 0.258\%$ から始まり、当期間中マイナス水準で推移し、 $\Delta 0.194\%$ で期末を迎えました。

また、無担保コール翌日物金利 (加重平均金利) は、期首 $\Delta 0.078\%$ から始まり、当期間中マイナス水準で推移し、 $\Delta 0.056\%$ で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年程度までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

前期末と比較した債券組入比率につきましては、主に社債の組入比率を引き上げた一方で、特殊債および金融債などの組入比率を引き下げました。なお、国債の組入比率は期末時点でゼロとしました。また、期を通じて全体の組入比率を高位に維持しました。その他、新たに余裕資金の効率的な運用のため、CP（コマーシャル・ペーパー）への投資も行いました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」により、短期金利の操作水準は $\Delta 0.1\%$ が維持されています。この政策が維持される間、当ファンドで投資する残存期間が比較的短い公社債や短期金融商品の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

引き続き、金利変動リスクを抑え、信用力にも十分配慮した運用に努めます。具体的には、残存期間が比較的短く、かつA格相当以上で流動性の高い公社債や短期金融商品の中で、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針ですが、運用利回りを確保するために、従来よりも残存期間のやや長い公社債への投資も検討いたします。

1 万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2016年4月20日から2017年4月19日まで)

(1) 公社債

	買付額	売付額
国 内	千円	千円
国債証券	—	7,466,267
地方債証券	5,713	(176,750)
特殊債証券	1,704,263	4,902,820 (1,600,000)
社債券(投資法人債券を含む)	36,933,221	21,438,145 (4,900,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) その他有価証券

	買付額	売付額
国 内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	999,999	(1,000,000)

(注1) 金額は受渡代金。また、現先取引を含みます。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

利害関係人との取引状況等 (2016年4月20日から2017年4月19日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	38,643	3,261	8.4	33,807	4,206	12.4

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

2017年4月19日現在

組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	5,600	5,620	0.0	—	—	—	0.0
金 融 債 券	100,000	100,143	0.4	—	—	—	0.4
普通社債券(含む投資法人債券)	26,014,200	26,148,651	98.7	—	—	—	98.7
合 計	26,119,800	26,254,415	99.1	—	—	—	99.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地 方 債 証 券	第646回 東京都公募公債	1.99	4,500	4,515	2017/6/20
	平成19年度第2回 静岡県公募公債	1.93	1,100	1,104	2017/6/28
小 計			5,600	5,620	
金 融 債 券	第274回 信金中金債(5年)	0.3	100,000	100,143	2017/9/27
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第413回 中部電力社債	3.05	250,000	253,288	2017/9/25
	第400回 関西電力社債	3.1	300,000	303,179	2017/8/25
	第458回 関西電力社債	1.83	400,000	403,034	2017/9/20
	第461回 関西電力社債	1.61	400,000	404,816	2018/1/25
	第486回 関西電力社債	0.821	669,000	670,427	2017/7/25
	第310回 中国電力社債	3.225	300,000	302,524	2017/7/25
	第311回 中国電力社債	2.9	250,000	253,720	2017/10/25
	第349回 中国電力社債	1.86	100,000	100,796	2017/9/25
	第288回 北陸電力社債	1.89	400,000	403,853	2017/10/25
	第383回 東北電力社債	2.9	300,000	305,891	2017/12/25
	第265回 四国電力社債	1.79	100,000	100,621	2017/8/25
	第276回 四国電力社債	0.592	100,000	100,253	2017/9/25
	第279回 四国電力社債	0.579	100,000	100,444	2018/2/23
	第284回 四国電力社債	0.2	14,200	14,215	2017/12/25
	第339回 九州電力社債	2.85	600,000	610,091	2017/11/24
	第417回 九州電力社債	0.641	400,000	400,868	2017/8/25
	第261回 北海道電力社債	2.775	100,000	101,637	2017/11/24
	第263回 北海道電力社債	2.8	100,000	102,125	2018/1/25
	第293回 北海道電力社債	1.86	500,000	503,985	2017/9/25
	第322回 北海道電力社債	0.3	105,000	105,213	2017/12/25
	第16回 大林組社債	0.96	100,000	100,510	2017/10/26
	第15回 清水建設社債	1.18	100,000	100,723	2017/12/1
	第7回 日本ハム社債	2.01	600,000	607,998	2017/12/20
第3回 キリンホールディングス社債	1.69	700,000	710,684	2018/3/19	
第4回 サントリーホールディングス社債	0.74	100,000	100,151	2017/7/7	

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第1回 コカ・コーライーストジャパン社債	0.156	1,400,000	1,400,860	2017/9/22
	第1回 J. フロント リテイリング社債	0.49	500,000	501,384	2017/11/16
	第9回 旭化成社債	0.301	200,000	200,248	2017/9/20
	第29回 王子製紙社債	0.386	100,000	100,099	2017/7/26
	第3回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.366	400,000	400,387	2017/7/26
	第8回 宇部興産社債	0.58	200,000	200,422	2017/9/4
	第3回 大日本住友製薬社債	1.106	200,000	201,939	2018/3/8
	第2回 コニカミノルタホールディングス社債	0.956	100,000	100,586	2017/12/1
	第1回 東燃ゼネラル石油社債	0.535	800,000	802,621	2017/12/5
	第5回 東海ゴム工業社債	0.288	1,300,000	1,302,950	2018/2/28
	第7回 日本電気硝子社債	0.408	100,000	100,037	2017/5/30
	第21回 日新製鋼社債	0.618	100,000	100,059	2017/6/2
	第1回 日本電産社債	0.386	1,800,000	1,802,848	2017/9/20
	第11回 パナソニック社債	1.081	100,000	100,967	2018/3/20
	第1回 J A 三井リース社債	0.216	600,000	600,542	2017/9/19
	第7回 ドン・キホーテ社債	0.85	300,000	301,482	2017/12/4
	第18回 ニコン社債	0.996	100,000	100,761	2018/1/26
	第3回 HOYA社債	1.93	600,000	604,817	2017/9/20
	第2回 ニフコ社債	0.426	200,000	200,426	2017/10/23
	第12回 岡村製作所社債	0.66	100,000	100,012	2017/4/26
	第66回 伊藤忠商事社債	0.362	1,200,000	1,201,702	2017/9/11
	第21回 丸井グループ社債	0.57	200,000	200,665	2017/11/24
	第33回 クレディセゾン社債	2.07	400,000	400,172	2017/4/27
	第42回 クレディセゾン社債	0.63	300,000	300,520	2017/7/31
	第5回 ふくおかフィナンシャルグループ社債	0.3	300,000	300,315	2017/9/15
	第13回 広島銀行社債	1.89	200,000	201,538	2017/9/20
	第6回 阿波銀行社債	0.52	106,000	106,350	2017/12/21
	第32回 日産フィナンシャルサービス社債	0.12	500,000	500,530	2018/3/20
	第9回 東京センチュリーリース社債	0.151	200,000	200,168	2017/11/21
	第19回 リコーリース社債	0.146	100,000	100,031	2017/7/11
	第144回 オリックス社債	1.51	300,000	303,016	2017/12/22
	第165回 オリックス社債	0.777	1,000,000	1,002,946	2017/9/12
	第166回 オリックス社債	0.725	610,000	612,729	2017/12/7
	第167回 オリックス社債	0.508	300,000	301,320	2018/3/7
	第169回 オリックス社債	0.513	100,000	100,452	2018/3/15
	第15回 大和証券グループ本社社債	0.6	400,000	400,856	2017/9/1
	第10回 野村ホールディングス社債	1.91	200,000	202,211	2017/11/27
	第34回 野村ホールディングス社債	1.04	300,000	301,351	2017/9/29
	第36回 野村ホールディングス社債	1.04	100,000	100,431	2017/9/21
	第39回 野村ホールディングス社債	0.853	1,600,000	1,611,107	2018/2/26
	第2回 ソニーフィナンシャルホールディングス社債	0.434	300,000	301,023	2018/2/5
	第2回 サンケイビル社債	2.03	300,000	302,609	2017/9/26
	第3回 京阪神ビルディング社債	0.68	500,000	501,611	2017/10/19
	第82回 住友不動産社債	0.486	100,000	100,248	2017/10/25
	第66回 小田急電鉄社債	0.12	10,000	10,008	2018/1/25
	第19回 エス・ティ・ティ・ドコモ社債	0.21	100,000	100,214	2018/1/24
	小 計		26,014,200	26,148,651	
	合 計		26,119,800	26,254,415	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2017年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 26,254,415	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	935,548	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	27,189,963	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,189,963,932円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	174,640,174
地 方 債 証 券 (評 価 額)	5,620,044
特 殊 債 券 (評 価 額)	100,143,440
社 債 証 券 (評 価 額)	26,148,651,580
未 収 入 金	702,290,000
未 収 利 息	41,878,517
未 前 払 費 用	16,740,177
(B) 負 債	707,066,287
未 払 金	701,966,000
未 払 解 約 金	5,100,000
未 払 利 息	287
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	26,482,897,645
元 本	25,617,281,727
次 期 繰 越 損 益 金	865,615,918
(D) 受 益 権 総 口 数	25,617,281,727口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,338円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,0338円

(注2) 期首元本額 27,512,007,627円

期中追加設定元本額 1,986,169,192円

期中一部解約元本額 3,880,895,092円

(注3) 元本の内訳

公社債投信(1月号) 2,173,251,678円

公社債投信(2月号) 1,898,359,059円

公社債投信(3月号) 1,940,301,213円

公社債投信(4月号) 1,809,589,084円

公社債投信(5月号) 1,465,251,195円

公社債投信(6月号) 2,410,599,243円

公社債投信(7月号) 2,835,645,629円

公社債投信(8月号) 1,936,309,089円

公社債投信(9月号) 1,765,521,376円

公社債投信(10月号) 1,694,636,840円

公社債投信(11月号) 2,107,179,362円

公社債投信(12月号) 3,580,637,959円

損益の状況

(2016年4月20日から2017年4月19日まで)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	267,003,393円
受 取 利 息	267,218,725
支 払 利 息	△ 215,332
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△257,481,116
売 買 益	3,377,120
売 買 損	△260,858,236
(C) 当 期 利 益 (A + B)	9,522,277
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	919,867,741
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	66,830,808
(F) 解 約 差 損 益 金	△130,604,908
(G) 計 (C + D + E + F)	865,615,918
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	865,615,918

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。